

［九谷焼 赤絵細描］

株主のみなさまへ

第101期報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

目　次

株主のみなさまへ……1–2
セグメント別の状況……3–4
連結財務諸表・株価関連指標……5–6
トピックス……7–9
取締役および監査役／連結子会社一覧……10

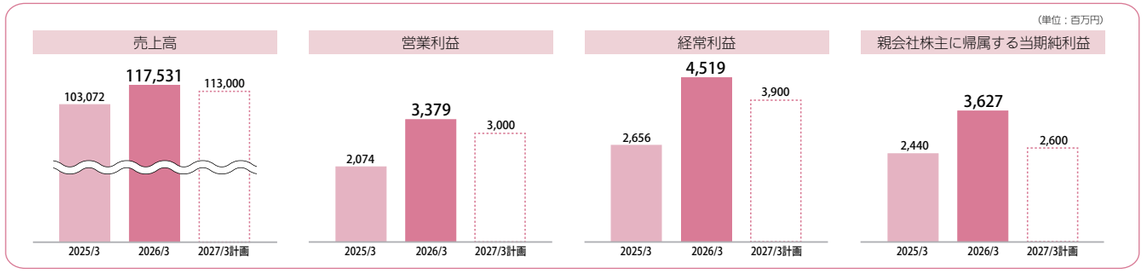
三谷産業株式会社

証券コード：8285

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申しあげます。
第101期の事業の概況についてご報告申しあげます。

連結決算ハイライト



当期の業績についてご説明します

売上高は、前期に比べ大幅に増収となりました。セグメント別では、空調設備工事関連事業は首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから増収。樹脂・エレクトロニクス関連事業は車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、前期と比較して為替が円安へ推移した影響により外貨建取引における円貨への換算額が増加したことから増収。情報システム関連事業はNEXTGIGA スクール案件の納入ならびに当案件を契機として受注した教育現場の DX 推進案件を実施できたことに加えて、複数の基幹システム更新案件が順調に進捗したことから増収。化学品関連事業は化成品販売における顧客の稼働が増加したことおよび新規開拓が順調に進捗したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格が上昇したこと、医薬品原薬において自社製品および他社製品の販売がともに好調であったこと、機能性素材の受託製造において既存顧客の需要が増加したこと、環境ビジネスにおける有価金属回収事業において取扱量が増加したこと等から増収。エネルギー関連事業は、石油製品ならびに民生用 LP ガスの販売価格はともに前期を下回ったものの、販売数量が増加したことから増収。住宅設備機器関連事業は首都圏において複数の大型案件の進捗があったことから増収となりました。

営業利益は、前期に比べ増益となりました。その要因は、売上高の増収に加え、樹脂・エレクトロニクス関連事業の原価低減活動等が奏功したことや車載向け以外の新製品納入があったこと、化学品関連事業の医薬品原薬における工場稼働率が上昇したこととなっております。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増益を主要因に増益となりました。

なお、売上高および各段階利益については過去最高を更新しました。

次期公表計画（2027／3計画）の達成に向け、当社グループ一丸となって取り組んでまいります

お客さまとのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。これは、当社が創業以来目指し続けてきたものであり、実現するためには常に変化できる企業であることが必要だと考えています。極めて短期間でパラダイムシフトが繰り返されるこの時代において、変化に迅速に対応し、その時々の状況下でお客さまの期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業を目指します。同時に、長期的な視野で持続的に価値創出・社会貢献をしていくことのできる“良い会社”でありたいとも考えています。

今後も、お客さまからの要望にそのまま応えるのではなく、社会構造の変容や経済状況、需要の変化を捉えて柔軟に事業を展開するとともに、事業成長のための投資や協業の手は緩めず、新たな商品開発や製品開発も継続してまいります。

そのためにも複合企業であることを強みに、複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開してまいります。

分野と分野、業界と業界をつなぐという、社会的に非常に重要な役割を担う会社になるため、当社グループ一丸となって取り組み、経営目標を達成すべく活動してまいります。

次期の業績見通しについては、売上高は主に情報システム関連事業の売上減少により減収を見込み、営業利益は主に樹脂・エレクトロニクス関連事業で製造する樹脂成形品の原材料価格の上昇や物流コストの増加を考慮して減益を計画しております。なお、中東情勢の一時的な混乱は上期には収束すると想定し、その影響を業績予想に織り込んでおります。引き続き関連する外部環境を注視し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示を行ってまいります。

配当については、安定配当を重視した経営方針に則り、取り組んでまいります

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。この方針に基づき、中期経営計画の進捗状況等を総合的に検討しました結果、**１株当たり中間配当金は0.5円増配し５円、１株当たり期末配当金は２.５円増配し８円**、よって**１株当たり年間配当金は13円**とさせていただきました。

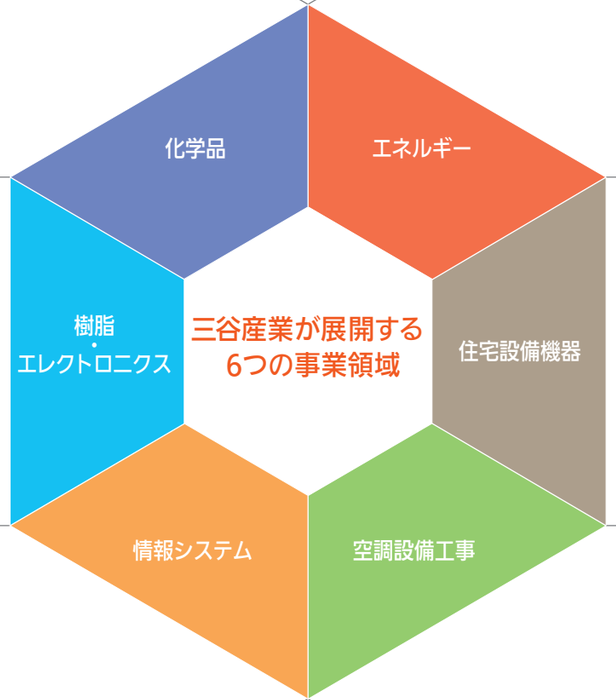
株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2026年６月

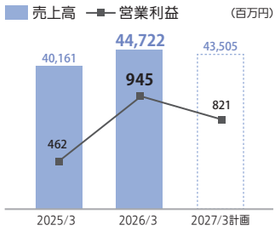


代表取締役社長　三谷（みたに）　忠照（ただてる）

セグメント別の状況



化学品

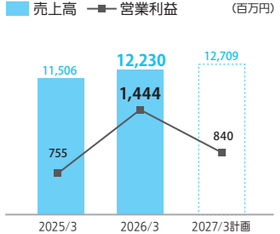


売上高構成比 37.3%

国内における化成品販売については、顧客の稼働が増加したことおよび新規開拓が順調に進捗したことに加え、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により増収。医薬品原薬については、自社製品および他社製品の販売が好調であったことから増収。機能性素材の受託製造については、既存顧客の需要増により増収。環境ビジネスについては、有価金属回収事業の取扱量が増加したことから増収。ベトナムにおける化成品販売については、北部における新規納入に加え、為替が円安へ推移した影響により外貨建取引における円貨への換算額が増加したことから増収。

以上により、全体の売上高は増収、営業利益は国内化成品における売上高の増加に加えて、医薬品原薬における工場稼働率の上昇により増益となりました。

樹脂・エレクトロニクス

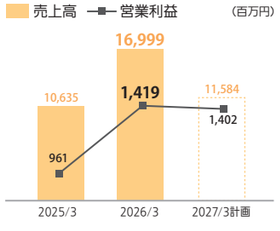


売上高構成比 10.2%

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、為替が円安へ推移した影響により外貨建取引における円貨への換算額が増加したことから増収。

営業利益は、売上高の増加および継続して実施してきた原価低減活動等が奏功したことに加えて、車載向け以外の新製品納入による利益への寄与もあったことから増益となり、過去最高を更新しました。

情報システム



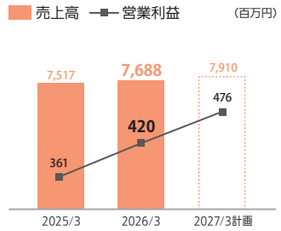
売上高構成比 14.2%

受注高は、石川・富山両県において大型のNEXT GIGAスクール※案件を受注できたことにより増加となり、過去最高を更新しました。

売上高および営業利益は、NEXT GIGAスクール案件の納入ならびに当案件を契機として受注した教育現場のDX推進案件を実施できたことに加えて、複数の基幹システム更新案件が順調に進捗したことから増収増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

※ 文部科学省が推進する、教育現場におけるICT活用を推進する「GIGAスクール」の第２フェーズのことで、教育現場におけるさらなるICTの活用や、更新時期を迎えた端末の整備が求められています。

エネルギー



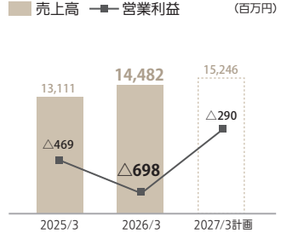
売上高構成比 6.4%

石油製品については、販売価格は前期より下落。販売数量は一部顧客の稼働の増加により増加。

民生用LPガスについては、販売価格は前期より下落。販売数量は一部顧客の需要の増加により増加。

以上により、全体の売上高は増収、営業利益においてもコスト構造を改善できたことから増益となりました。なお、営業利益については、過去最高を更新しました。

住宅設備機器

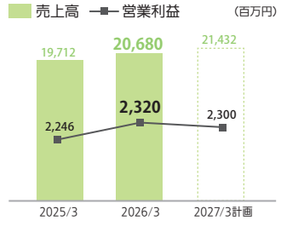


売上高構成比 12.1%

受注高は、オリジナルブランドのシステムキッチンが都内高級マンションを中心に複数の物件で採用されたことから増加。

売上高は、首都圏において複数の大型案件の進捗があったことから増収。一方で、オリジナルブランドのプロモーション活動に伴う人件費や広告宣伝費等の増加により、営業損失は拡大しました。

空調設備工事



売上高構成比 17.2%

受注高は、首都圏および北陸地区において研究施設や病院施設の過去最大の新築工事案件を受注できたことから増加となり、過去最高を更新しました。

売上高および営業利益は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから増収増益となり、過去最高を更新しました。

連結財務諸表・株価関連指標

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円未満切捨表示）

科　目	前 期 2025年3月31日	当 期 2026年3月31日	増減金額
＜資産の部＞			
流動資産	**46,060**	**45,537**	**△ 522**
現金及び預金	8,445	9,026	581
受取手形及び売掛金	21,758	22,055	296
完成工事未収入金	8,263	6,190	△ 2,073
たな卸資産	4,590	4,521	△ 68
その他	3,044	3,769	724
貸倒引当金	△42	△ 26	16
固定資産	**47,436**	**55,994**	**8,558**
有形固定資産	16,465	16,412	△ 53
建物及び構築物	9,809	9,593	△ 216
土地	4,058	4,059	0
その他	2,597	2,760	162
無形固定資産	985	1,078	92
投資その他の資産	29,984	38,504	8,519
投資有価証券	27,440	36,183	8,742
その他	2,593	2,373	△ 219
貸倒引当金	△50	△ 53	△ 3
資産合計	**93,496**	**101,531**	**8,035**

（単位：百万円未満切捨表示）

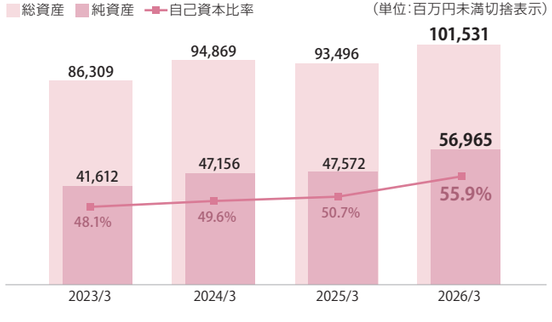
科　目	前 期 2025年3月31日	当 期 2026年3月31日	増減金額
＜負債の部＞			
流動負債	**36,786**	**33,702**	**△ 3,083**
支払手形及び買掛金	12,918	14,042	1,124
工事未払金	2,342	2,198	△ 144
短期借入金	14,085	8,505	△ 5,579
その他	7,440	8,956	1,516
固定負債	**9,137**	**10,863**	**1,725**
長期借入金	2,464	1,717	△ 746
その他	6,673	9,145	2,471
負債合計	**45,924**	**44,565**	**△ 1,358**
＜純資産の部＞			
株主資本	**36,316**	**39,291**	**2,974**
資本金	4,808	4,808	-
資本剰余金	3,390	3,383	△ 6
利益剰余金	28,160	31,141	2,981
自己株式	△ 42	△ 43	△ 0
その他の包括利益累計額	**11,062**	**17,478**	**6,415**
非支配株主持分	**192**	**196**	**3**
純資産合計	**47,572**	**56,965**	**9,393**
負債純資産合計	**93,496**	**101,531**	**8,035**

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円未満切捨表示）

区　分	前 期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	当 期 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236	8,562	4,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,481	△ 660	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,203	△ 7,418	△ 4,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	104	173
現金及び現金同等物の増減額	△517	587	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	7,282	△ 435
現金及び現金同等物の期末残高	7,282	7,870	587

■総資産・純資産・自己資本比率の推移

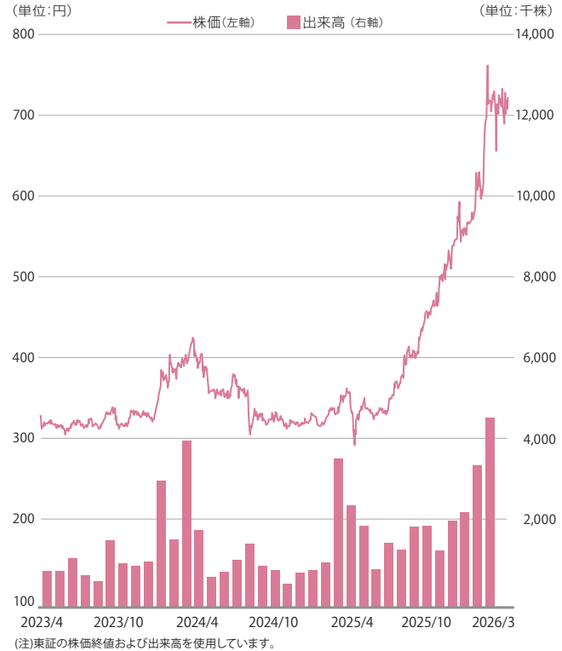


■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円未満切捨表示）

科　目	前 期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	当 期 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日	増減金額
売上高	**103,072**	**117,531**	**14,458**
売上原価	83,207	94,820	11,612
売上総利益	**19,864**	**22,711**	**2,846**
販売費及び一般管理費	17,790	19,331	1,540
営業利益	**2,074**	**3,379**	**1,305**
営業外収益	1,197	1,551	354
営業外費用	614	411	△ 203
経常利益	**2,656**	**4,519**	**1,862**
特別利益	1,140	1,248	107
特別損失	220	749	528
税金等調整前当期純利益	**3,576**	**5,018**	**1,441**
法人税等	1,112	1,369	256
当期純利益	**2,463**	**3,649**	**1,185**
非支配株主に帰属する当期純利益	23	21	△ 2
親会社株主に帰属する当期純利益	**2,440**	**3,627**	**1,187**

■株価／出来高の推移



（注）東証の株価終値および出来高を使用しています。

■1株当たり当期純利益・1株当たり純資産・1株当たり配当金の推移

（単位：円）

	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3予
1株当たり当期純利益	15.60	33.59	39.64	58.92	42.23
1株当たり純資産	673.81	763.56	769.51	922.03	951.26
1株当たり中間配当金	4.5	4.5	4.5	5.0	5.0
1株当たり期末配当金	4.5	4.5	5.5	8.0	8.0
1株当たり年間配当金	9	9	10	13	13

■株価収益率（PER）・株価純資産倍率（PBR）・配当利回りの推移

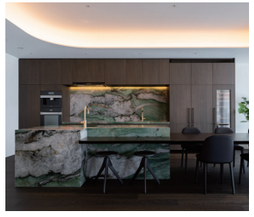
	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3予
株価収益率（PER）	20.64倍	12.15倍	8.38倍	12.25倍	17.10倍
株価純資産倍率（PBR）	0.48倍	0.53倍	0.43倍	0.78倍	0.76倍
配当利回り	2.8%	2.2%	3.0%	1.8%	1.8%

（注）1．株価収益率（PER）=「株価」÷「1株当たり当期純利益」
2．株価純資産倍率（PBR）=「株価」÷「1株当たり純資産」
3．2027/3期の予想値については、2026/3末日の東証株価終値722円を使用しています。

トピックス

プライム住宅設備機器ショールーム「sosū select showroom」オープン

三谷産業コンストラクションズは、2025年8月、石川県野々市市に「sosū select showroom」をオープンしました。本ショールームには、当社グループの住宅設備機器ブランドを中心に、住まいの質を高める「プライム住宅設備機器※」を揃えています。北陸ではハイグレードな宿泊施設や住宅の需要が増加している一方、プライム住宅設備機器そのものの認知不足に加えて、設計者が製品の特徴を学ぶ機会の少なさ、工務店における施工・アフターケアの不安などにより、導入が進んでいない現状があります。お客さまに心から満足していただける住まいを提供するため、本ショールームを通じて提案・販売から施工・アフターケアまで一貫して提供できる環境を整えることで、新たなサプライチェーンを構築しました。プライム住宅設備機器を「当たり前の選択肢」とすることで未来の北陸の家づくりの品質向上に貢献するとともに、当社グループの住宅設備機器事業の持続的な成長を目指します。



最高級素材や厳選機器を体感できる、オーダーキッチンエリア



3つのシーンで構成されたバスルームエリア

取り扱いブランドの一例：JAXSON、BAINCOUTURE、Tesera、GROHE、DORNBRACHT、RELIANCE、 DURAVIT、Villeroy&Bochなど

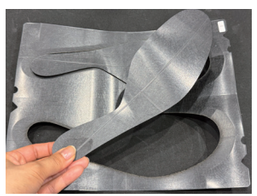
※プライム住宅設備機器とは、機能美と造形美を兼ね備えたハイエンド住宅設備機器を指す造語です。

ミライ化成、再生炭素繊維の研究開発拠点「青森Lab」を開設

化学品関連事業を展開するミライ化成は、再生炭素繊維分野における研究開発および事業拡大を目的として、青森県六戸町に研究開発拠点「青森Lab」を開設しました。本施設では、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）の廃材や加工工程で発生する端材から、独自の技術により炭素繊維を回収・再生する研究開発を進めています。また、回収した炭素繊維を再びCFRPとして成形するためのプロセス確立に取り組むとともに、最終製品の形状設計に関する研究まで一貫して推進しています。



ミライ化成「青森Lab」外観



レーザ加工機で加工したCFRPのインソール板

ミライ化成の再生炭素繊維技術は、樹脂だけを溶かして炭素繊維を回収する溶媒法を基礎とし、エネルギー消費量や二酸化炭素排出量の低減が期待できる点が特長です。さらに、本施設にはCFRP加工に対応した三次元レーザ加工機を導入し、高精度かつ効率的な加工体制を構築しました。今後、サステナブルな素材として需要の拡大が見込まれる再生炭素繊維において、当社グループの技術力の向上を図るとともに、中長期的な事業成長および循環型社会の実現に貢献してまいります。

エーザイグループとともに、脳の健康管理を取り入れた長期雇用モデル構築を推進

当社はかねてより、社員一人ひとりの経験や能力を最大限に活かし、長期にわたり活躍できる環境づくりを推進しています。その一環として「無期限の継続雇用制度」の設置など、人事制度を拡充してきました。

特に「脳の健康」という観点からも長期雇用を支える取り組みを強化しています。2025 年 3 月には、エーザイグループのテオリア・テクノロジーズと、脳の健康管理を軸とした社員の長期雇用モデルの構築に向けたパートナーシップ契約を締結しました。同年 7 月には、両社の共創プロジェクトの第一弾として、エーザイ社内にて「認知症アウェアネス＆対応設計研修」を実施し、企業が直面する認知症の課題への対応策を考える機会を設けました。また 8 月からは、テオリア・テクノロジーズが提供する脳の健康管理統合新サービス「そなえるパッケージ」を導入し、40歳以上の当社国内グループ社員約 550名が利用しました。脳の健康状態を自分自身で把握できる環境を整え、主体的な健康管理の意識向上も促しています。

当社は今後も、脳の健康管理サービスの活用を通じて「社員が健康に長く活躍し続けられる社会」の実現に貢献してまいります。



テオリア・テクノロジーズ内藤景介会長（右）と当社社長の三谷忠照

人事領域のデータ連携を実現する「Chalaza（カラザ）」、企業のDXと人的資本経営を支援

近年、企業の人事部門では、タレントマネジメントや給与、労務管理などさまざまなクラウドサービスの導入が進んでいます。しかし、それぞれのサービスに人事関連データが分散してしまうことで、入力作業の手間が増えるほか、人的資本に関する情報を十分に活用できないといった課題が生じています。

当社が開発する「Chalaza」はこうしたクラウド間のデータ連携に関する課題を解決するプロダクトです。複数のクラウドサービスのデータをシームレスにつなぐことで、業務の効率化や人的資本情報の活用の促進を実現します。クラウドサービスごとに異なるデータ形式や構造を自動で変換するので、プログラミングのスキル不要で、誰でも簡単に利用できます。



カオナビパートナーアワードを受賞

2025年7月には、パソナHRソリューションが提供する「HRクラウド連携サービス」において連携プラットフォームとして採用されました。さらに同年9月には、タレントマネジメントシステム「カオナビ」において、カオナビの新規契約の増加や解約率の低下に貢献した点が評価され、「カオナビパートナーアワード2025」を受賞しました。

当社は今後も、企業内に分散するデータをつなぐ「Chalaza」の提供を通じて、DX化に寄与し、企業の人的資本経営を支援します。

三谷産業イー・シーが販売する両面発電ソーラーカーポートがDR認定を取得

再生エネルギーの活用が広がり、太陽光発電の導入が急速に進む中、特にソーラーカーポートは、建物の屋根上設置が困難な場合でも独立して設置することができ、駐車場のスペースを有効活用できることから、住宅だけでなく、大型商業施設や事業所、公共施設などからも引き合いが増えています。

三谷産業イー・シーは、三協立山 三協アルミ社および太陽光発電のグローバル企業であるジンコソーラーと協業し、販売代理店として両面発電型ソーラーカーポートの取り扱いを行っています。このソーラーカーポートのパッケージが、防火に関する一定の技術基準を満たしていることを示すDR認定（飛び火認定）を取得したことにより、防火地域や準防火地域などでも、スムーズな導入を実現できるようになりました。また、設置場所の幅が広がる垂直スクリーン型ソーラーパネルも問い合わせが増加しています。



後方2本支柱タイプのソーラーカーポート　画像提供／三協立山 三協アルミ社

三谷産業の企業広告が「第74回 日経広告賞」にて 企業ブランド部門 優秀賞を受賞

2025年3月21日の日本経済新聞 朝刊に掲載した全面広告が「第 74 回 日経広告賞」において、企業ブランド部門 優秀賞を受賞しました。本広告は、当社の創業初期に社員が着用していた「印半纏」を探す内容で、2028年に迎える創業100周年に向けて、会社の歴史や価値観を伝えることも意図したものでした。社外の多くの方々からも共感を呼び、受賞につながりました。

当時、社員の方は葬儀の際、現役時代に着ていた印半纏を棺に納めることも多かったため、当社内にも残っていませんでした。

広告掲載から半年以上が経った頃、ついに、創業初期に当社で勤務されていた社員のご子息から当時の印半纏をご寄贈いただくことができました。当社は今後もブランド価値の向上につながる広告活動を継続し、当社の魅力の発信に努めてまいります。



日本経済新聞に掲載した全面広告

三谷産業についてさらに詳しくご案内しています



会社案内
MITANI CORPORATE PROFILE
https://www.mitani.co.jp/library

SNSでも情報発信中 @MITANISANGYO



Carbon
一般企業とベンチャー企業との懸け橋となることを目的とするイノベーションマガジンです。第14号では「健康に新しい“処方”を」と題し、医療やヘルスケア領域の未来を変える技術を持つベンチャー企業を中心にご紹介しています。
https://carbon-innovation.com/

取締役および監査役

取締役

代表取締役社長	三谷 忠照（みたに ただてる）	コミュニケーション担当
取締役副社長	森 浩一（もり こういち）	業務執行担当・営業統括
専務取締役	竹内 昇（たけうち のぼる）	人事担当　空間デザイン統括担当
専務取締役	内田 大剛（うちだ だいごう）	財務担当（特定取締役） アウロステクノロジーズ合同会社 職務執行者CEO 株式会社Carbon Ventures 代表取締役社長
常務取締役	渡邊 伸寿（わたなべ しんじ）	品質担当　生産・製造技術担当
常務取締役	正元 敏之（しょうがん としゆき）	営業副統括 ニッコー株式会社 常務取締役
取 締 役	深堀 俊彰（ふかぼり としあき）	DX推進担当 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd. 代表取締役社長
取 締 役	三浦 秀平（みうら しゅうへい）	海外事業担当 ベトナム事業企画促進室長
取 締 役	茂 知一（しげり ともかず）	危機管理担当　関連事業担当 社内情報システム担当　CSR本部長
社外取締役	花田 光世（はなだ みつよ）	
社外取締役	長澤 裕子（ながさわ ひろこ）	
社外取締役	清木 康（きよき やすし）	
社外取締役	増田 幸宏（ますだ ゆきひろ）	
社外取締役	清水 雅楽乃（しみず うたの）	
社外取締役	岩本 涼（いわもと りょう）	

監査役

常勤監査役	山本 博之（やまもと ひろゆき）	
社外監査役	尾島 俊雄（おじま としお）	
社外監査役	寺野 稔（てらの みのる）	
社外監査役	伊藤 聡子（いとう さとこ）	

連結子会社

国内

	資本金（百万円）
アクティブファーマ株式会社	300
株式会社ミライ化成	20
三谷産業イー・シー株式会社	360
ディサークル株式会社	85
コンフィデンシャルサービス株式会社	60
三谷産業コンストラクションズ株式会社	340
株式会社インフィル	410
株式会社JAXSON	100
株式会社HIDEO	100
株式会社Tesera	100
三谷産業アドニス株式会社	40

海外

	資本金（千USドル）
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	11,800
Aureole Fine Chemical Products Inc.	7,400
Aureole Logistics of Chemical Inc.	2,600
Aureole Business Components & Devices Inc.	8,472
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	2,000
Aureole Information Technology Inc.	4,000
Aureole Construction Software Development Inc.	850
Aureole Expert Integrators Inc.	814
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	500

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主優待の割当基準日	3月31日
定時株主総会	6月中に開催します
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 （通話料無料）（受付時間：土・日・祝日を除く平日9:00～17:00）
公告掲載方法	電子公告にて行います https://www.mitani.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

Cover Story｜表紙について

九谷焼 赤絵細描「桜鏡」吉村茉莉 作

金沢を拠点に制作活動を行う九谷焼作家　吉村茉莉氏は、九谷焼の上絵技法のひとつ「赤絵細描」を用い、赤絵具による緻密な絵付けで作品を生み出す作家です。伝統文様を踏まえながらも自身の感覚で個性的な図案を表現し、優美な作品へと昇華させる吉村氏の制作姿勢は、九谷焼という文化を未来へつなぐ確かな力となっています。三谷産業もまた、受け継いできた歴史を大切にしながら、伝統と革新を掛け合わせ、次世代へと続く新たな価値創造に挑戦し続けています。

■ 株式のお手続きについて

当社の株式の各種お手続きについては、

1. 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
   株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された当社の株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
   なお、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店においてもお取り次ぎします。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店でお支払いします。

■ 単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式（1～99株）については市場で売買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求（売却）または買増請求（購入）をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

免責事項

本誌に掲載されている業績予想については、作成時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、会社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

お問い合わせ先

三谷産業株式会社 PR企画室
https://www.mitani.co.jp

東京本社
〒101-8429 東京都千代田区神田神保町2-36-1
TEL 03（3514）6003（直通）

金沢本社
〒920-8685 石川県金沢市玉川町1-5
TEL 076（233）2151（代表）

メールニュース配信登録

https://www.mitani.co.jp/ir/ir_news/mailnews